

## [ラテンアメリカ協会研究所レポート]

# 太平洋同盟のメルコスールとの関係強化—その意義と必然性 (その1)

桑山幹夫\*

### はじめに

昨今、太平洋同盟と南米南部共同市場(メルコスール)の提携に関する論議が活発化している中、両統合機関間の協力体制の将来について協議する閣僚会議が、11月24日にチリ、ビニャデルマルで開催される予定である。地域統合の理念が異なる太平洋同盟加盟国と反米左派的なメルコスール加盟国間の関係強化の意義について賛否両論が交わされているが、太平洋同盟とメルコスール穏健左派諸国との二国間経済補完協定の交渉が既に再開されているのが現状だ。また、イデオロギー的論争とは裏腹に、貿易・投資関係が強化され、市場主導の「事実上の統合」が過去15年で太平洋同盟とメルコスール両地域間で進んできている。両統合体の協調路線は未だに不明確であるものの、これまでの「事実上の統合」の業績をより確かなものにするために、官民連携主導での新しい「制度的な統合」を民間が必要となってくる。その意味で、両者間の協力体制の強化は必然的である。本レポートでは、両統合スキーム間での連携強化の意義、可能性と便益性を論述し、協調路線を模索する。

## I. 既に始まっている両統合機関間の協調体制

### A. 両者間の関係強化における賛否両論

2014年6月20日、メキシコのリゾート地プンタミタ(ナヤリ州)で第9回太平洋同盟首脳会合が開催された。その際に、チリのバチェレ大統領が南米南部共同市場(メルコスール)など他の経済ブロックとの関係強化については太平洋同盟との連携を重視するよう強く要請したことで、情報交換を目的とした太平洋同盟とメルコスール加盟国の閣僚会合を開催することが「プンタミタ宣言」に盛り込まれたことはよく知られている。メルコスールはブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラが加盟し、太平洋同盟を上回る規模の経済統合であり、中南米全体の経済関係を緊密化させるためには、メルコスールと太平洋同盟の関係強化が不可欠であると言うのがバチェレ大統領の見解である。チリ外務省国際関係総局(DIRECON 2014b)によると、2014年11月24日に、チリのリゾート地ビニャデルマルにおいて、太平洋同盟とメルコスール諸国の政府高官(外務大臣)、学者、ビジネスパーソン、起業家などが参加するセミナーを開催することが決定している。中米諸国からの代表<sup>1</sup>と国連ラテンアメリカカリブ経済委員会(西語略 CEPAL)及び南米諸国連合(UNASUR)も参加予定であると伝えられる。

今回チリ政府が提唱する両統合スキーム間の対話・提携は、従来のラテンアメリカ地域での地域統合戦略を一新するもので、チリのヘラルド・ムニョス外務大臣が主張するように、

\*/法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するではない。

<sup>1</sup> 特にグアテマラが同会合に大きな関心を持っていると報道される(lainformacion.com/Efe (2014))。

「多様性の中での収束」を図る絶好の機会あるとの肯定的な見方もある。メルコスール内部の穏健左派諸国との関係強化を進めながら、ブラジルとの関係強化を模索することで、ベネズエラやアルゼンチンといった反米左派諸国とは一定の距離を保つことが、チリ政府の狙いだと報じられる。その反面、総じて保護的な貿易政策で域内市場に重点をおくメルコスール諸国との接近を図ることが、貿易開放と経済改革の路線を共有する太平洋同盟諸国の統合モメンタムの足かせとなり、中南米域内だけでなく、数多くの先進国を含む域外諸国から高く評価されている同同盟の業績に悪影響を与えかねない。その存在価値自体も疑問視されることになる怖れがある（両統合機関間の連携に関する賛否両論についてはコラムを参照せよ）。

また、国際経済の見通しとその不確実性が高まる中、ラ米の対先進国市場及び対中国輸出の需要は今後減速すると予想されるが、域内市場はその緩衝材的役割を果たすと期待される。中南米地域諸国は、地域統合が生む潜在的補完性の重要性を再認識し、それを活用するための努力を強化すべきだ。中南米地域諸国が現在直面する不利な外部環境の下では、次善の策（セカンドベストのオプション）として正当化される。その意味でも、統合理念で大きく異なる太平洋同盟とメルコスールが、通商ルールの収斂に向けて共同作業を開始することは、両統合スキームにとって良策であり、必然であるとの見方もある（Peña 2014）。

しかし、上記の両統合スキーム間の協調の意義と有効性に関する抽象的な論議が活発化する中で、太平洋同盟とメルコスール諸国間で既存の貿易協定を再交渉する動きが出て来ているのが現状だ。例えば、ブラジルはチリ、コロンビア、ペルーとで、ラテンアメリカ統合連合（LAIA、西語略 ALADI）の枠組みで締結している経済補完協定（ECA）の再交渉に向けて、2014年8月以降、交渉が始まっている。メルコスール内部の穏健左派諸国が太平洋同盟との関係を強化し、域内市場が拡充することは、業界にとって寧ろ必然性の高い優先的事項である。その意味で、今回の両統合スキーム間の連携に関する限り、現実がイデオロギー論争を先行しているように見える。

ブラジルの中南米地域統合戦略は、10月26日の大統領選挙の結果に大きく左右されると言うのが一般的な見解であった。再選された大統領ジルマ・ルセフ氏は、南米と中米、そしてカリブ海諸国において、ブラジルの影響力を強化したという明白な外交政策実績を誇っている。一方で、僅かな票差で敗れたアェシド・ネベス野党社会民主党候補は、選挙キャンペーンのスローガンであった「変換」（cambio）の一環として、対太平洋同盟やアジア太平洋を含むその他の地域とのブラジル経済の開放を優先すると提唱していた。ただ、ルセフ政権は既にメルコスールの太平洋同盟との協調を促進する意向を表明しており、ルセフ第二次政権でも、その路線を維持すると考えられる。

ブラジルは、7月29日ベネズエラの首都、カラカスで開催されたメルコスールの第46回首脳会議において、2014年末を目的とした太平洋同盟との自由貿易協定（FTA）の締結を提唱、両統合スキーム諸国間で既存する関税を2019年までに撤廃する当初のスケジュールを大幅に前倒しする姿勢をブラジルが提示した（Infolatam /Efe 2014）。しかし、ベネズエラをはじめ反米左派諸国が同提案を無視したことで、メルコスール加盟国間に禍根が残ったと報じられる。

他方で、同首脳会議で議長を務めたベネズエラのマドゥーロ大統領のイニシアチブもあって、反米・急進左派色を強め、米国に対抗する形で BRICS との連携強化、「ホールドアウト」債権者への返済を拒否しているアルゼンチン政府への支持、ガザ空爆を継続するイスラエルに対する非難等が表明された。さらに、メルコスールが米州ボリバル同盟（ALBA）、カリブ連帯石油機構（ペトロカリブ）、カリブ共同体（カリコム）と共に、新たな「地域経

済圏」(25カ国)を創設してゆくことで合意した。マドゥーロ大統領は、新たな「政治対話と経済・商業協力のメカニズム」構築を進めるとしており、中南米に広大な反米左派的な政治色の強い枠組みを創設することで、親米・自由貿易を志向する太平洋同盟を牽制したい構えをみせた。チリのバチェレ大統領が、同首脳会議への出席を取りやめたのは偶然ではない。

留意されなくてはならないのは、チリ政府が提唱する協調路線の最終目標が、両統合スキーム間の統合や合体を追求するものではないことである。関税率や貿易・投資ルールが大きく異なる現状では、両者間の「深い」統合は非現実的であり、むしろ共通の関心事で、合意可能な領域を探索しながら、短期、中・長期的に収斂が可能な問題を議論することが目的である。プンタミタ・サミットで生まれたイニシアチブが上記の条件の下で実体化した場合には、チリ政府が掲げている「多様性の中の収束」の機会の窓を開く可能性が出てくる (Peña 2014)。

本稿のコラムで取りあげる4人の専門家が予期するように、11月の外相会合で太平洋同盟とメルコスール間での協調路線について具体案が合意される可能性は低いと思われる。しかし、両統合機関間の協力体制の是非について閣僚レベルで討議、そしてその必要性を再確認しながら、新しいラテンアメリカ地域統合構想構築に向けての礎石を据える絶好の機会であることは間違いない。例えば、メルコスールが対欧州連合との多国間交渉で採用する2トラック方式が、対太平洋同盟との交渉でも適用されようになれば、メルコスール穏健左派諸国が太平洋同盟と貿易協定を任意的に交渉することが可能になり、その反面、貿易自由化に反対する諸国は交渉に参加する義務を負わないかもしくは段階的に交渉参加できる可変形態交渉方式(variable geometry)の余地も出てくる。又は、メルコスール加盟国が、二国間協定交渉を容易にするため、メルコスール規約の変更を追求する可能性もある。

## B. 再開された交渉の内容

メルコスールと太平洋同盟間のより緊密な関係を促進する目的で、ブラジルはコロンビアとペルーに対して、既存の市場アクセス(関税撤廃)を改善し、その他の分野、特に投資及びサービスまで特惠の範囲を拡張する用意があることを示唆している。現時点では、コロンビアとブラジル間の貿易は、2004年にメルコスールとベネズエラ、コロンビア、エクアドル間(当時アンデス共同体(CAN)の加盟国)と締結された経済補完協定(ECA)第59号、そして、ペルーとブラジル間の貿易は、2005年にメルコスールとペルー間で締結されたECA第58号によって規制されている。合意の関税撤廃のスケジュールに従って、貿易自由化は15年の期間で実施されるが、ブラジル製品の対コロンビア及びペルー市場の開放はより緩やかに実施されると報じられる(Intal Newsletter September 2014)。言い換えれば、ブラジルが初期で関税削減に対象となる品目が相対的に多いことを示す。

ブラジルとコロンビア間の交渉では、鉄鋼、繊維、アパレル、自動車セクター部門での最惠市場アクセスの改善及び貿易円滑化に焦点が当てられた。同二国間会合では、明確な交渉タイムテーブルと具体的な課題項目が確認された。また、二国間のデジタル証明書制度の執行、及び海外貿易のためのシングル・ウインドー制度(Ventanilla Única de Comercio Exterior, VUCE)の接続性に関連した貿易円滑化、衛生植物検疫の問題も議論された。相互投資の促進とその保護の分野における協力と投資円滑化についても検討された。協力の面では、コロンビアの綿花部門の競争力を強化することを目的とするブラジルとの協力プロジェクトも始まっている(elnuevosiglo.com 2014)。

ブラジルとチリに関しては、二国間の経済関係を両政府の高官の間で再検討するために、2011年以降延期になっていたブラジリア・チリ二国貿易委員会が2014年10月10日に再開された。チリ政府代表は、チリにとってブラジルは中南米で最大の輸出相手国で、世界レベルでも貿易と対直接投資国で第5位にランクされており、ブラジルがチリの主要な政治的・経済的パートナーであることを強調している。チリの対ブラジル直接投資残高は2013年末で250億ドルに達し、世界残高の26.8%を占める。ブラジル市場では、150以上のチリ資本企業が工業(42%)、サービス業(28%)、エネルギー(18%)、農業(11%)などの様々な分野で、約200件のプロジェクトに参加している。チリの非伝統的輸出商品であるワイン、アグリビジネス、サケなどの食品分野が特に増進しているのは、ブラジル内の貧困層の削減と中産階級の台頭によって、これらのチリ商品重要が急増していることに起因する(DIRECON 2014a)。ブラジルの人口は、チリのその約8倍、サンパウロ市だけでも、チリの総人口の二倍の市場規模を有する魅力的なマーケットである。

チリのブラジルとの貿易は1996年10月に締結されたメルコスールとの経済補完協定(ECA)第35号で規定されており、ブラジル市場にはチリ商品はすでに無税で輸入されている。よって、今回の会合では、両国が投資、貿易円滑化、接続性、サプライ・チェーンの育成など、市場アクセスの領域を超える分野での進展のために、二国間のアジェンダを推進していくことで合意されている。科学技術、環境、労働関係、バリューチェーンと中小企業の国際化などの分野においても、ブラジルとパートナーシップを確立することが重要である、とチリ団代表は述べている(DIRECON 2014a)。

上述したブラジルとチリ、およびコロンビア、ペルーとの二国間交渉は、太平洋同盟—メルコスール関係強化の叩き台として歓迎されるべきだ。ただ、このような二国間交渉が増殖することで、現状で既に「不完全な」対外共通関税により多くの「穿孔」を開け、メルコスールの関税同盟の意義そのものが問われることになる。その結果、中南米での「スパゲッティ現象」がより錯綜化するため<sup>2</sup>、単独ではなく、グループとして市場アクセスの交渉に臨む方が理想的である。中南米地域経済の間で特惠協定網が完了されることが望ましいが、未だにメキシコと南米を結ぶ協定が不在で、そのリンクの形成が期待される。また、既存の貿易協定間の相関性を最大限に生かし、断片化の問題を最小限に抑えるためには、それらの特惠協定間で明確な収斂化の方向性を見出すのが重要だ。

チリ政府が提唱しているのは、両機関の融合・合体ではなく、各国の経済・社会開発ニーズに基づいて、貿易・投資ルールを出来る範囲で漸次的に収斂(convergence)、可能とあれば一律化(harmonization)することが目的だ。当初の目標は、南米諸国間で存在する多数の自由貿易協定及び経済補完協定(Economic Complementation Agreements ECA)を現在より自由化度が高いレベルで収斂し、関税同盟を必要としないが、サービス、投資など、関税障壁の領域を超える分野を幾つか包括する自由貿易協定の模索である。

---

<sup>2</sup> 過去15年間、中南米地域全体で42の貿易協定が発効され、地域貿易全額の約90%を占める237(合計496の可能性の内)の二国間貿易組み合わせ(コンビネーション)を網羅している(ALADI 2011)。

## コラム 両統合スキーム間の連携強化に関する異なる見解

インターアメリカン・ダイアログが10月2日発刊のラテンアメリカ・アドバイザー誌において「メルコスールと太平洋同盟は関係強化するであろうか？」(Will Mercosur and the Pacific Alliance Strengthen Ties?)との設問に対して、4人の著明なラテンアメリカ専門家の両統合スキーム間の提携に関する賛否両論が掲載されている。それら回答前文の和訳をこのコラムで紹介する。

アメリカン・ダイアログの名誉会長ピーター・ハキムは、2014年11月24日ビニアデルマール、チリで開かれる予定の会議について次のような悲観的な見解を表明している。「各国外相がサンティアゴで実際、自由貿易協定に合意する可能性は低い。彼らがどのような対話をするのか想像し難い。メルコスールと太平洋同盟は別々の惑星に属するものだ。太平洋同盟は、米州で最も開放的で市場志向型の経済で構成されており、チリ、コロンビア、ペルー、メキシコ、各太平洋同盟加盟国が米国やその他多くの国・地域と自由貿易協定を締結している。彼らの関心は貿易拡大の領域を超越している。これら政府は、世界経済との連結を追求することで、過去4年間に印象的な進歩を遂げている。今月に入って、より深い経済・貿易統合への移行に向けて、コミットメントを発表した。これとは対照的に、メルコスールは、独自のルールを一貫して遵守せず、加盟国間の貿易を奨励するのではなく、むしろそれを阻止するような機能しないグループである」。「要するに、両統合グループ間で有意な新しい貿易協定が近い将来に生まれることを期待してはならない。長期的な視点から、参加者がこれまでラテンアメリカ諸国が抱いてきた地域統合構想に向けた選択肢を真剣に探求するプロセスを開始するきっかけとなるならば、チリでの対話も有意義で建設的なものになる。そのためには、技術的な専門知識が必要で、外相はそのプロセスをリードするには多分最適ではないが、それに正当性を与え、始動させることは出来る」

ベルテルスマン財団のプロジェクトマネージャー、サミュエル・ジョージ氏は、両統合スキーム間の連携を以下のようにより肯定的に見ている。「太平洋同盟とメルコスール間には、協力の余地が十分にある。メルコスール市場は、現在のところ厚い保護をうけているが、潜在的には大規模な市場であり、太平洋同盟加盟国がメルコスールと特惠市場アクセスを交渉出来るならば、大西洋ラテンアメリカが競争力を強める可能性があり、アジア諸国の成長が減速し米国経済の回復が不確実になってきている現状では、同盟国諸国が他の貿易パートナーと貿易拡大を図る用意があることは確かだ。メルコスールの観点からは、ウルグアイ、パラグアイ、ましてブラジルがメルコスール路線に落胆しており、前者の小規模な二国では、太平洋同盟の統合プロセスがより適正なモデルであると判断し始めている。一方、ブラジル経済が減速する中、市場に優しいスタンスを採るように民間企業や専門家からの圧力が高まっている。11月の会合は予備的な性格なもので、画期的な結果は期待できない。しかし、利害関係者が機運を高めることが出来れば、メルコスール自身の再定義(少なくとも方向転換)に繋がる可能性がある。ウルグアイ、パラグアイ、ブラジルが、保護された大規模市場へのアクセスを保証するメルコスールを脱退する可能性は現時点では低い。ただ、メルコスール加盟国の二国間協定を容易に交渉できるように規制の変更を追求するかもしれない。その意味で、開放貿易に親交的なメルコスール諸国が欧州連合(EU)と貿易協定を任意的に交渉することが出来る反面、貿易自由化に反対する諸国は交渉に参加する義務を負わない、2トラック(複線)交渉システムを提示しており、進行中のEU-メルコスール交渉が太平洋同盟-メルコスール会合の有益な前例となるかもしれない。

エンデサ・チリ会長、ホルヘ・ローゼンブルット氏の見解によれば、両統合スキーム間の協調・連携は希望的観測ではなく、業界からみて必然的な性格を持っている。「太平洋同盟はメルコスールを完全に無視できるほど余裕があるかと言えば、そうではない。逆にメルコスールも太平洋同盟を無視できない。一次産品ブームの潮流が変わり、中南米諸国はこれから困難な時期に直面する。太平洋と大西洋側諸国はその挑戦に対応することを余儀なくされている。地域市場を強化することは、外交戦術やスローガンの問題ではなく、それは必然性を持つものである。もはや関税交渉主導の交渉ではない。中南米域内貿易の約9割が既に特惠関税の下で取引されている。太平洋側ラ米諸国は、従来の天然資源依存の貿易構造から脱却しその多様化を図るにつれ、拡大する地域市場の恩恵を蒙ることが出来る。大西洋側諸国にとっては、対アジア市場への進出が容易になる。チリ外務大臣、ヘラルド・ムニョス氏が強調したように、メルコスールと太平洋同盟間の連携強化は、融合を意味しない。この冷静な判断は11月に開催される外相会合に対する私自身の感情を要約しているが、地域内での連携強化に向けての動きは既に起動している。両者間に存在する問題が解決されるには時間が必要であろうが、その解決策への努力が惜しまられてはならない。メルコスールと経済統合を深化させることで、太平洋同盟のアジェンダが遅延することは決してない。寧ろ、逆が正しいと言えるかもしれない。太平洋同盟は、ラテンアメリカの従来の統合形態とは異なり、今日の課題に焦点を当てた新しい地域経済協力の構想を掲げている。太平洋同盟のアジア市場へのロードマップは明白、また、同盟内でのサービスと投資関係強化の目標も明確である。両方の目標を追求することが必要である。」

米州対話の理事で元在米国メキシコ大使アルトゥーロ・サルカーン氏の回答は、従来のラ米での統合プロセスに対して、総じて批判的ではあるが、太平洋同盟がラ米地域統合を一新する可能性を持っていることを否定しない。彼によると、「ここ数ヶ月、米州地域、特に南米コーン諸国の活動家が、太平洋同盟がラテンアメリカ諸国を分断化、又は太平洋側諸国と内陸国及び大西洋側諸国との間に「楔」を打ち入れる傾向があると、省略的に、よって公式に表明している。私が特に厄介だと感じるのだが、ラテンアメリカは地政学的にみて、以前から地域として統一されたことがなく、北米、中米、南米の異なった現実を重視しなければならないと主張していた活動家が、今になって突然、中南米の統一に対して懸念を表明し始めているのは矛盾している。また逆説的な事態の変化で、太平洋同盟が「閉鎖的なクラブ」であるという批判が、ダリエン・ギャップ以北に位置する西半球諸国を、憲章、使命及び目的において、最初から除外する米州統合を目指す準地域統合組織の構成を、躊躇せずに促進してきたグループから発信されている。太平洋同盟がその他準地域統合組織と異なることは、だれが加盟しているかではなく、だれが加盟を望んでいるかである。加盟国間で自由貿易協定が共有されていることが唯一の加盟基準である。太平洋同盟は、米州内で最も革新的で有効的なグループの一つとして、自由で公正な貿易システムを支援する21世紀の国際ルールの下で、経済成長と貿易円滑化に取り組む自由貿易志向国の連合である。メルコスールが太平洋同盟とより強い絆で結ばれ、同盟と貿易協定に合意できれば、米州にとってこれに越したことはない。しかし、メルコスールとの関係強化が太平洋同盟の本来の目的であるところの経済的繁栄と、厚生に向けて実質的かつ達成可能な課題に着実に進んでゆくプロセスとを阻害せず、ラテンアメリカにおいて今までに最も魅力的な対話のトロイ木馬の変装と成らないように注意を払う必要がある。」

出所：Inter-American Dialogue (2014), “Will Mercosur and the Pacific Alliance Strengthen Ties?”, Latin America Advisor, October 2, 2014

## II. メルコスールと太平洋同盟の比較

### A. 経済規模・ビジネス環境

両統合スキームの間に、幾つかの相違・類似点を識別することができる。太平洋同盟の人口は合計 2 億 270 万人 (中南米総人口の 37%)、メルコスールの 2 億 930 万人(48%)と比べるとやや小規模な市場である (表一 1)。ブラジルはメルコスール総人口の 70%、メキシコは太平洋同盟総人口の 54%をそれぞれ占める。領土面積においても、メルコスールは太平洋同盟を上回る。ブラジルはメルコスールの領土面積の 61%、メキシコは太平洋同盟総面積の 37%を占める。したがって、メルコスールと太平洋同盟間の統合プロセス、そして両者間の協調を考えるうえで、ブラジルとメキシコのリーダーシップと両国間の生産・貿易補完性を考慮する必要がある。

太平洋同盟(加盟が承認されているコスタリカ及びパナマを含む)の GDP 総額は 2013 年で 2 兆 2,000 億ドル(名目)、メルコスール (ボリビアを含む) の 3 兆 4,000 億を大きく下回る。注目すべきは、メルコスールが中南米地域の総 GDP の 59%を占めるが、太平洋同盟の占有率は 39%に過ぎない (表一 1 を参照)。購買力平価 (PPP) で推計しても、格差は明白で、メルコスール GDP の規模は太平洋同盟のそれを約 3 割上回る。その上、ブラジルがメルコスール GDP 総額の 66%、メキシコが太平洋同盟 GDP 総額の 57%を占める点が特記される。経済規模の観点からして、両統合スキーム間で協調路線の経済的インパクトを分析する際には、各統合スキームでリーダー的な存在であるブラジルとメキシコが相互貿易・投資を強化する用意があるかどうかによって左右される点が重要である。

メルコスールの一人当たり GDP 平均額は、名目及び PPP 推計で、両地域で最も低いボリビアとパラグアイを考慮しても、太平洋同盟のそれを上回る。一人当たり GDP を国別にみると、ブラジルは、ウルグアイ及びアルゼンチンよりも低額ではあるが、中間所得層が台頭し、その購買力が増大するにつれ、メルコスールが太平洋同盟諸国にとって潜在的に大きな可能性を秘める市場となってくる。一方、ブラジルにとっては、メルコスール域内でブラジルに続いて一人当たり GDP が大きいアルゼンチンとベネズエラとの貿易・投資拡大には限りがある。一方、太平洋同盟諸国は、メルコスール諸国にとって現在でも重要な通商パートナーであるが、メルコスールの市場としての潜在性も高い。また、太平洋同盟が小規模経済国から構成されることは、メキシコの観点からして、チリ、ペルー、コロンビアの購買力が将来持続的に拡大したとしても、メルコスールのような大市場に変身するとは考え難い。財(モノ)貿易では、太平洋同盟が輸出と輸入の両側面でメルコスールを上回り、前者が中南米輸出総額の 53%、後者が 41%を占めている。国別では、リーダー的存在であるブラジルとメキシコが、各々のスキームの貿易総額で突出している。

ブラジルとメキシコのリーダー的存在は、サービス貿易においても検証される。2013 年に、メルコスールの対世界サービス輸出総額は、6,400 億ドルに達したが、その 61%(3,910 億ドル)がブラジルからの輸出である。ブラジルに次いで中南米で第 2 位サービス輸出国のメキシコ輸出は、太平洋同盟のサービス輸出総額 (5,960 億ドル) の 33%を占める。中南米諸国はサービス貿易で総じて赤字を計上するが、財貿易と比べて、域内貿易比率 (域内貿易が対世界貿易総額に占める割合) が高く、サービス産業での補完性が中南米域内で向上している(Pereira et. al. 2009, Mulder 2007)。小規模経済のウルグアイ、コスタリカ、パナマでは、サービス貿易が対財貿易と比較してその重要性が高いことから、リーダー格のブラジルやメキシコに限らず、その他諸国においても、両統合スキーム間でのサービス業規制の緩和と調和プロセス次第で、中南米域内のサービス貿易が拡大する可能性もある。

表—1 太平洋同盟対メルコスール 主要マクロ経済指標 2013年

加盟国	領土		人口		GDP 名目		GDP 購買力平価		一人当たりGDP	一人当たりGDP
	KM	(%)	(百万人)	(%)	(10億ドル)	(%)	(10億ドル)	(%)	名目 (ドル)	購買力平価 (ドル)
アルゼンチン	2,736,690	13.7	41.4	6.7	612	10.6	928	10.4	14,709	22,363
ブラジル	8,358,140	41.7	200.4	32.6	2,246	39.1	3,013	33.9	11,173	14,987
パラグアイ	397,300	2.0	6.8	1.1	30	0.5	55	0.6	4,281	8,064
ウルグアイ	175,020	0.9	3.4	0.6	56	1.0	67	0.8	16,421	19,679
ベネズエラ	882,050	4.4	30.4	4.9	438	7.6	553	6.2	7,576	18,453
ボリビア	1,083,300	5.4	10.7	1.7	31	0.5	65	0.7	2,793	5,928
メルコスール	13,632,500	68.0	293.1	47.6	3,412	59.3	4,681	52.7	11,645	15,976
チリ	743,532	3.7	17.6	2.9	277	4.8	396	4.5	15,776	22,534
コロンビア	1,109,500	5.5	48.3	7.9	378	6.6	602	6.8	8,031	12,776
メキシコ	1,943,950	9.7	122.3	19.9	1,261	21.9	2,059	23.2	10,650	17,390
ペルー	1,280,000	6.4	30.4	4.9	202	3.5	358	4.0	6,541	11,557
コスタリカ	51,060	0.3	4.9	0.8	50	0.9	68	0.8	10,528	14,344
パナマ	74,340	0.4	3.9	0.6	43	0.7	71	0.8	10,876	19,080
太平洋同盟	5,202,382	26.0	227.4	37.0	2,211	38.5	3,553	40.0	9,740	15,652
ラテンアメリカ・カリブ	20,041,644	100.0	615.3	100.0	5,749	100.0	8,880	100.0	9,343	14,431

加盟国	財 輸出		財 輸入		サービス 輸出		サービス 輸入		海外直接投資 純流入	
	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)
アルゼンチン	83,026	7.4	70,871	6.4	14,415	9.7	19,518	8.6	9,082	4.9
ブラジル	242,179	21.6	239,626	21.6	39,133	26.2	86,349	37.9	64,046	34.6
パラグアイ	13,605	1.2	11,942	1.1	842	0.6	1,070	0.5	382	0.2
ウルグアイ	9,504	0.8	16,810	1.5	6,549	4.4	2,948	1.3	2,796	1.5
ベネズエラ	97,340	8.7	59,339	5.4	2,205	1.5	18,164	8.0	3,649	2.0
ボリビア	11,496	1.0	9,338	0.8	1,046	0.7	1,555	0.7	2,030	1.1
メルコスール	457,150	40.7	407,926	36.8	64,190	43.1	129,604	56.9	81,985	44.3
チリ	76,684	6.8	74,568	6.7	12,787	8.6	15,694	6.9	20,258	11.0
コロンビア	59,992	5.3	57,160	5.2	5,762	3.9	11,232	4.9	16,772	9.1
メキシコ	380,903	34.0	381,638	34.5	19,591	13.1	31,817	14.0	38,286	20.7
ペルー	42,177	3.8	42,217	3.8	5,814	3.9	7,615	3.3	10,172	5.5
コスタリカ	11,526	1.0	17,149	1.5	5,852	3.9	1,972	0.9	2,682	1.5
パナマ	17,505	1.6	24,256	2.2	9,767	6.6	4,715	2.1	4,651	2.5
太平洋同盟	588,787	52.5	596,988	53.9	59,573	40.0	73,045	32.1	92,821	50.2
ラテンアメリカ・カリブ	1,121,889	100.0	1,107,782	100.0	149,095	100.0	227,746	100.0	184,920	100.0

注：ベネズエラの貿易（財及びサービス）統計は2012年の数値。

出所：領土、人口のデータは、World Bank Development Indicators Database、GDP(名目並びに購買力平価)数値は、IMF World Economic Outlook (WEO) Database、貿易（財並びにサービス）は、CEPAL Estudio Economico update 2014 August、直接投資値は ECLAC Foreign Investment in Latin America and the Caribbean 2013 より著者が作成。

通商的観点からでは、太平洋同盟はメルコスールと比較して、より開放的な経済圏であり、貿易（財及びサービス輸出・輸入総額）の対GDP比で見ると、前者の開放度が後者の2倍に達する（表—2）。太平洋同盟では、中継貿易国であるパナマの特殊なケースを除いても、チリ及びメキシコがこれまでの貿易自由化の結果、高い開放度を示すが、その反面、ペルー、特にコロンビアの開放度はそれほど高くない。一方、パラグアイ、ウルグアイ、ボリビアなどのメルコスール小規模経済国の開放度は高い反面、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラなどの域内経済大国は、貿易主導型の経済ではない。メルコスールの加重平均MFN 関税が12.1%であるのに対して、太平洋同盟のそれが6.6%であることから、後者では貿易自由化が顕著に進んでいることが分かる(Bartesaghi, 2013)。各統合スキーム内、特にメルコスールで、貿易自由化の余地が残されており、両統合スキーム間での関税・非関税障壁の削減がさらなる自由化に繋がる可能性は高い。

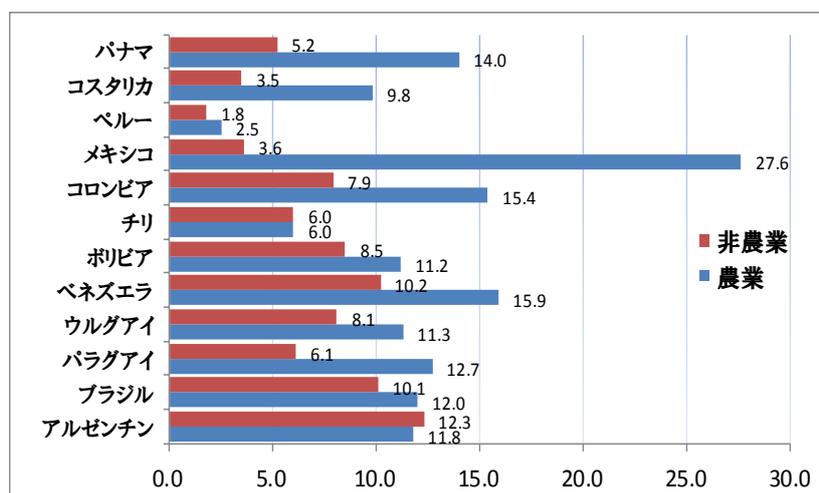
表一 2：太平洋同盟対メルコスール 貿易開放度 2013 年  
(10 億ドル パーセント)

加盟国	GDP (A) (名目) 10億ドル	輸出+輸入 (B) (財&サービス) 10億ドル	貿易開放度 (A)/(B) (%)
アルゼンチン	612	188	30.7
ブラジル	2,246	607	27.0
パラグアイ	30	27	91.7
ウルグアイ	56	36	64.3
ベネズエラ	438	177	40.4
ボリビア	31	23	76.6
メルコスール	3,412	1,059	31.0
チリ	277	180	64.8
コロンビア	378	134	35.5
メキシコ	1,261	814	64.6
ペルー	202	98	48.4
コスタリカ	50	36	73.6
パナマ	43	56	131.9
太平洋同盟	2,211	1,318	59.6
ラテンアメリカ・カリブ	5,749	2,607	45.3

出所：表一 1 の数値から著者が作成。

貿易開放度が高いといっても、全ての太平洋同盟国で貿易自由化が進んでいるとは限らない。実際、メルコスール諸国の最恵国関税(MFN)率<sup>3</sup> (2011 年) の平均は、農業及び非農業(工業品)でそれぞれ、12.5%、9.2%、太平洋同盟諸国の 12.6%と 4.7%と比較すると、工業品を除いて、メルコスールは劣勢ではない。メルコスール諸国は、対農業部門 MFN 率が二桁であるが、メキシコが最高率を課税しており、また、コロンビアもベネズエラと同じ高 MFN 率を農業部門で課税している。工業品においては、アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラなどのメルコスール加盟国が高い MFN 率を課している。太平洋同盟で貿易自由化が顕著に進んでいるのは、同同盟諸国が中南米域内外諸国と二国間・多国間自由貿易協定を締結していることによる、主要貿易相手国・地域との特惠関税率の削減に起因する。

図一 1：メルコスール 太平洋同盟加盟国 実質最恵国関税 農業対非農業商品 2011 年  
(加重平均 パーセント)



出所：WTO Tariff Profiles から著者が作成。

<sup>3</sup> WTO 加盟国が他の全加盟国の同種の産品に対して同じ関税率を適用(最恵国待遇, Most Favored Nation Treatment)する義務の下、当該国が世界全体に課税する関税率を指す。しかし、自由貿易協定を締結することによって、締結相手国には最恵国関税より低い特惠関税率(preferential tariffs)が適用されるため、第 3 国は差別される。最恵国関税と特惠関税率の差を特惠マージンと言う。メルコスールでは特惠マージンが相対的に低く、太平洋同盟では、逆に高い。

メルコスール域内関税は1995年1月より原則として撤廃されているが、各国毎に保護品目があり、アルゼンチン221品目、ブラジル29品目、パラグアイ427品目、ウルグアイ950品目に対して例外関税が認められている。対外共通関税は、1995年1月より全品目の約85%（約9,000品目）にあたる品目について、対外共通関税率（0~20%）を適用しているが、例外品目が多く、その当該品目が恣意的に変更されることがある<sup>4</sup>。また、アルゼンチンが輸入事業者に対して輸入事前宣誓供述書の提出を求めたり、輸出入均衡を要求したりするなどの対応を維持している。ブラジルも、自動車などの工業品に対してローカルコンテンツ要求に関連付けた税制優遇措置を導入し、工業品税について内外差別的な対応を取っており、保護主義的な措置を導入する加盟国の動きが近年目立っている。メルコスール域内の穏健左派政権が太平洋同盟諸国と協調路線を追求することで、メルコスール域内の保護主義的傾向が抑制される可能性がある。

他方、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ4カ国によって2012年6月に発足した太平洋同盟で、域内の自由化に向けた取り組みが既に始まった。2014年2月10日の太平洋同盟参加国会合で署名された「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」に従って、92%の品目の関税が即時撤廃され、残りの品目に対しては段階的な関税削減スケジュールが設定されている。この92%の自由化率は、太平洋同盟加盟国が先進国（特に米国）と締結したFTAでの自由化率を遥かに下回る。よって、関税即時撤廃の割合が高い先進国とのFTAとでは、自由化のプロセスで異なる。ただ、太平洋同盟の参加国間で、個別の二国間FTAが既に発効しており、多くの品目で関税が既に撤廃されているか、低関税で入国できる<sup>5</sup>。ただ、低関税率からの自由化であり、域内での関税撤廃による「貿易創造」機会には限界がある。同盟加盟国が持続的に貿易・投資を拡大するためには、補完性が高い大西洋側南米諸国への市場拡大が必要である。

従って、太平洋同盟の便益は、関税障壁撤廃の領域を超える貿易・投資ルールの収斂、貿易円滑化措置の収斂、そしてインフラ整備の共同開発などの分野から発生すると考えられる。その意味で、これまで二国間FTAで個別に定められていた原産地規則が統一化され、さらに、原産性の認定においても、参加国間での「累積」が可能となることは注目に値する<sup>6</sup>。

対外直接投資(FDI)においては、2013年に対メルコスールFDI流入額は820億ドルに達したが、対太平洋同盟額928億ドルを下回った（表一1）。国別では、中南米でリーダー格であるブラジルが対メルコスール加盟国FDI流入総額の67%、対中南米流入総額（1,850億ドル）の37%を占めた。この額には従来ブラジルFDIの約45%を占める利益再投資が

---

<sup>4</sup> 2010年共同市場審議会（CMC）決議第58号によれば、ブラジルとアルゼンチンの場合、2015年12月31日までそれぞれ100品目の例外関税が設定でき、パラグアイは2019年12月31日まで649品目、ウルグアイは2017年12月31日まで225品目の例外関税が認められている。なお例外品目は制度上6カ月ごとに品目コード数の2割までの変更が可能だ（JETRO 2013）。

<sup>5</sup> しかし、発効時期（2012年2月）が遅かったメキシコ・ペルーFTAでは、ペルーにおける自動車など依然関税が残る品目がある。追加議定書の発効により、工業品に対する関税は即時撤廃される予定だ（JETROa）。

<sup>6</sup> 第9回首脳会合で採択された「プンタミタ」宣言では、太平洋同盟の直近の進展として、主に次の9項目が強調された。1) ラテンアメリカ統合証券市場(MILA)へのメキシコ証券取引所(BMV)の参加承認、2) 太平洋同盟奨学金制度と加盟国間の学生・学術交流の進展、3) 中小企業振興に関する行動計画の作成、4) 太平洋同盟インフラ開発基金に関する議論の進展、5) 技術革新に関する専門家グループの行動計画作成、6) 太平洋同盟加盟国における輸出ポテンシャルの高い農作物の特定、7) 農業の生産性と競争力の向上に資する農業資材に関する情報交換メカニズムの構築、8) 太平洋同盟とメルコスールの情報交換を目的とする閣僚会合の開催、9) 太平洋同盟、メルコスール、中米、カリブなど中南米・カリブ地域の学者、企業関係者、起業家、政府高官などが参加するセミナーの開催（JETRO 2014b）。

含まれていない点に留意したい。メキシコが2013年に対太平洋同盟加盟国流入総額(9,280億ドル)の41%を占めるが、チリ、ペルー、コロンビアもメキシコと並んで重要な被直接投資国である。2012年には、太平洋同盟内での最大の被海外直接投資国はメキシコではなくチリとコロンビアで、ペルーもメキシコに相当する額を吸収している。対2012年の流入額と比較すると、対アルゼンチンFDIが最大に減少したが、対ベネズエラFDIは僅かに回復した。ブラジルも同様に、前年との比較で、2013年に流入額が僅かに低減した(ECLAC 2014b)。後に検討するように、中南米はラテンアメリカ系多国籍企業(translatins)の金鉱である。

ビジネス環境と国際競争力においても、対メルコスール諸国で太平洋同盟諸国の優位性が一般的に検証されるが、太平洋同盟加盟国が世界のトップレベルに位置するわけではない。ビジネス環境指標(Doing Business)の指標によると、太平洋同盟のすべての加盟国がメルコスール加盟国より優位にあり、チリが両指標で中南米地域のトップにランク(33位)されている。特に先進国との貿易協定の締結を含む経済改革が、太平洋同盟諸国が相対的に高いスコアの一因となっている。世界経済フォーラム(WEF)では、ブラジル(57位)がコロンビア(66位)、ペルー(65位)、メキシコ(61位)(チリはこの指標で最も高い得点をあげている)を凌ぐが、その他のメルコスール諸国は、太平洋同盟加盟国の得点を下回る。国際競争力と経済開発レベルの観点からしても、両統合の加盟国の間で、かなりの開きがあるのも歪めない。

表-3: メルコスール対太平洋同盟 WEF 国際競争力ランキング、2014-2015年

国・経済圏	ランキング (144国・経済圏中)	スコア	基本的要件	制度					効率促進要因	技術革新と洗練の要因					ビジネスの洗練度	イノベーション	
				インフラストラクチャ	マクロ経済環境	健康および初等教育	高等教育および職業訓練	財市場の効率		雇用市場の効率	金融市場の成熟	技術的即応能力	市場の規模				
アルゼンチン	104	3.79	4.1	2.8	3.5	4.2	5.8	3.8	4.8	3.1	3.0	3.0	3.5	5.0	3.4	3.7	3.0
ブラジル	57	4.34	4.4	3.5	4.0	4.5	5.7	4.5	4.9	3.8	3.8	4.3	4.2	5.7	3.8	4.3	3.3
パラグアイ	120	3.59	3.8	2.9	2.7	5.0	4.8	3.5	3.3	4.2	3.8	3.7	2.9	3.3	2.9	3.4	2.4
ウルグアイ	80	4.04	4.9	4.7	4.5	5.9	4.0	4.7	4.4	3.4	3.8	4.5	3.3	3.5	3.8	3.5	3.2
ベネズエラ	131	3.32	3.4	2.1	2.6	3.1	5.5	3.3	4.3	2.8	2.6	2.9	3.0	4.6	2.7	3.0	2.4
ボリビア	105	3.77	4.2	3.5	3.0	5.5	4.9	3.4	3.7	3.6	3.6	3.3	2.8	3.4	3.4	3.6	3.1
チリ	33	4.60	5.3	4.8	4.6	5.9	5.7	4.7	5.1	4.7	4.4	4.9	4.6	4.5	3.9	4.2	3.5
コロンビア	66	4.23	4.5	3.3	3.7	5.6	5.2	4.2	4.4	4.0	4.1	4.0	3.8	4.7	3.6	4.1	3.2
メキシコ	61	4.27	4.6	3.4	4.2	5.0	5.7	4.2	4.0	4.2	3.7	4.1	3.6	5.6	3.7	4.1	3.3
ペルー	65	4.24	4.5	3.3	3.5	5.9	5.4	4.2	4.1	4.5	4.3	4.5	3.3	4.5	3.3	3.9	2.8
コスタリカ	51	4.42	4.7	4.3	4.1	4.4	6.1	4.3	5	4.5	4.3	3.7	4.8	3.4	4.1	4.5	3.8
パナマ	48	4.43	4.8	3.8	4.8	5.1	5.6	4.3	4.4	4.6	4.1	4.8	4.3	3.5	3.9	4.2	3.6

出所: 世界経済フォーラム (World Economic Forum)、国際競争力レポート 2014-2015年版から著者が作成。

注: トータルスコアは12の柱は以下の分野で構成されている: 1) 制度、2) インフラストラクチャ、3) マクロ経済環境、4) 健康および初等教育、5) 高等教育および職業訓練、6) 財市場の効率、7) 雇用市場の効率、8) 金融市場の成熟、9) 技術的即応能力、10) 市場の規模、11) ビジネス洗練度、及び12) イノベーション。これら12のカテゴリーは3分野に類別され、1)~4)が基本的要件、5)~10)が効率促進要因、11)~12)が技術革新と洗練の要因という構成になっている。また、個々の柱が更に詳細に分類されており、一国あたり総計120に及ぶ項目のスコアが集計され、その比重合計得点で世界ランキングが付くようになっている。最終計に採用される比重は国・経済圏の発展段階で異なり、一人当たりGDPが上昇するにつれ、技術革新と洗練の要因のウエイトが高くなる。

だが、ランキングに関わらず中南米全域に共通して、国際経済の変動の影響を最小限に食い止め、経済のレジリエンス(回復力)を強化し、持続可能で包括的な経済発展を達成するためには、経済改革、インフラ整備、人材開発とイノベーションなど、設備投資を促進し生産性を高める公共民間連携協力体制が必要になってくる。交通インフラ、エネルギー

一、通信等部門の拡充の目標達成には、地域及び準地域での政策調整が不可欠なのは勿論だが、それは国家単位での政策調整のメリットと比較すると、より一層効果的である。米国、EU やアジアなどのメガ市場との貿易・投資を拡大するためにも、インフラ、物流、税関制度等の要因を考慮するのが特に重要となる。これらは当に太平洋同盟がその目標と掲げる優先項目であり、其々の作業部会で準備会合が開かれ計画案が検討されている。

## B. 統合目標とそのプロセス

両統合スキーム間が大きく異なる点として挙げられるのは、設立当初に掲げられた統合の目的において、メルコスールが欧州連合（EU）をモデルにした機密な制度的統合の形成を太平洋同盟が避けてきたことにある。メルコスールは、その有効性と効率が現在問われるものの、相対的に成熟度の高い制度・機関を有している。メルコスールは、創設当初から加盟国間の「共同市場」形成を目指しており、太平洋同盟の統合目標と合致するが、後者の場合では、太平洋同盟は、メルコスールと比べて、より実践的に「共同市場」達成に挑んでいる。他方、太平洋同盟はメルコスールのような共通関税を軸とする関税同盟ではない。既に相互に二国間 FTA を締結する 4 カ国間で、財、サービス、資本、人の円滑な流れを促進することを目的に、政策の調整を行う枠組みである。勿論、両協定の締結には 20 年以上の開きはあり、その間に国際経済環境が大きく変身したことで、太平洋同盟が実践的なアプローチの下で、統合を深化する意図があるのは理解できる。

太平洋同盟は通商政策に重点を置くことで、従来の中南米内での統合イニシアチブとは異なり、非政治な色彩が強い。統合の初期の段階から「関税同盟」の目標を掲げることなく、ラテンアメリカ統合連合（LAIA）の枠組みで締結されている二国間・多国間協定の収斂を図り、「関税同盟」条件を満たさずして、後に「共同市場」を達成するのが狙いである。アンデス共同体(CAN)、中米共同市場（MCCA）、カリコム、そしてメルコスールのケースでも明らかのように、中南米の全ての統合プロセスでも、「共同市場」は達成されていない。それは、政治的意思が欠如していたと言うよりも、経済・社会開発の段階で大きく異なる中南米諸国間で「共同市場」を達成するのは困難であることに起因する（Bartesaghi, 2011）。

また、統合メカニズムに於いても大きな相違がある。太平洋同盟は「関税同盟」形成をその目標として掲げていないが、メルコスールは、未だに不完全ではあるが、関税同盟を当初から目指している。メルコスールの創設当初の性格が、太平洋同盟の場合と同じように経済・通商的なものであったにも関わらず、時が経つとともに、メルコスールが政治的便益を熟考するプロファイルに転換してきており、性格的に太平洋同盟よりも南米諸国連合（UNASUR）に類似してきている（Bartesaghi, 2013）。

要するに、枠組み協定調印に向けての交渉プロセスが始まる前から、太平洋同盟加盟国は、様々な分野で「事実上の統合」（*de facto integration*）を促進してきた。例えば、以前から発効中の二国間経済補完協定や自由貿易協定の枠組に従って、市場アクセスが改善され、輸出促進機関の海外での事務所共有、展示会及び外交活動の共催などの輸出促進事業、人間移動（2012 年 11 月以降、ビザの除去）、資本市場（MILA イニシアチブ）、ビジネス提携（太平洋同盟ビジネス協議会の設立）、強力（教育、学術、科学、金融セクター、ビジネス、中小企業の育成）活動の推進、そして、経済・財務閣僚会議や国会議員の定期会議の制度の設定などの制度の設立など、同盟加盟国は枠組み協定の締結以前にすでに統合に向けて具体的な活動を開始していた（SELA 2013）。2014 年 2 月 10 日に署名された「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」は、これまでの統合プロセスを制度化したものである。

太平洋同盟の長期的な課題は、関税削減・撤廃の領域を超える「深い統合」プロセスを完了することであり、具体的には「共同市場」樹立に他ならない。しかし、中南米は経済統合で世界でも先駆者的な役割を果たしてきたが、「共同市場」達成の試みが全て失敗に終わった。その経験を踏まえて、太平洋同盟加盟国は、「共同市場」の目標に向かって段階的に（ステップ・バイ・ステップで）推し進めることの方が現実的に可能で、現在の緊急の課題はむしろ控えめな目標を追うものだ。既存の合意・公約を尊重し、それらを法律化し国内政策に反映しながら、メルコスールなどの準地域グループ間で収斂の「橋」を完成する必要があるとの認識である。太平洋同盟の場合、関税措置が貿易・投資促進の障壁としてその重要性を失いつつある現状を考慮すれば、このアプローチでは理に適っていると言える。

太平洋同盟加盟国は、経済政策と通商政策、そしてそれらを支える理念で一致している。同同盟の全加盟国が米国、欧州連合と自由貿易協定を締結しており、アジア太平洋地域の諸国との協定が発効しているか、あるいは交渉中である。その上、チリ、メキシコ、ペルーはアジア太平洋経済協力(APEC)の加盟国であり、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉にも参加している。要するに、太平洋同盟加盟国は、開放貿易、経済自由化、そして規制緩和の理念に基づく開発モデルを共有する (like-minded) 経済国である。上記の太平洋同盟の性格が、おそらくメルコスールと米州ポリバル同盟(ALBA)諸国との最も顕著な違いである。

太平洋同盟のプロファイルに関する限り、これまでの通商政策の理念と手段を大幅に革新するものではなく、すでに国際的なレベルで交渉の対象となる通商テーマを取り入れるに止まっている。ただ同同盟が、これまでの中南米の統合パターンとは異なり、官僚的で超国家制度に基づく従来の中南米統合の形態を避けているのは確かだ。また、柔軟かつ実用的な機能を持つことを目指している(Almonte y Morales, 2012)。「関税同盟」の段階を通さず、「共同市場」を目指すことが、太平洋同盟がある意味で革新的であると言える。しかし、共同市場達成のような「深い統合」目標を掲げる統合スキームには、そのプロセスを支持する超国家機関の創設が必要となり、太平洋同盟が今のところ、そのような制度・機関の設立を考えていないことは、同同盟の弱点と考えられてるかもしれない (Tremolada, 2013)。この意味で、太平洋同盟も「制度的な統合」を模索する時点に来ているのかもしれない。

### C. ブラジルとメキシコの役割

ブラジルとメキシコは国際地政学に大きな影響を与える中南米地域の経済大国であり、リーダー的存在である両国が各々の統合スキームの経済規模と貿易総額で突出している。ただ、ブラジルは長期に渡ってメルコスール開発の舵取り役として主導権を握ってきたが、その反面、メキシコは太平洋同盟に成長プロセスに於いては、二次的な役割を果たしてきた。メルコスールのプロファイルが経済・通商的利益の追求から政治的協調へと転換した理由として、90年代初期に展開された新自由主義に基づく地域統合ビジョンとは本質的に異なる左派政権が南米諸国で樹立されたことが挙げられる。政治的要因が経済的利益より重視されるようになったもう一つの理由として、ブラジルの対南米外交と密接に関連している(Bartesaghi, 2014)。

メキシコ的外交政策に最大のインパクトを与えたのは、従来の GATT/WTO 多角間交渉の枠組みを遥かに超える、北米自由貿易協定 (NAFTA) 加盟へ向けての貿易協定の交渉である。NAFTA の調印が可能になって初めて、国レベルでのコンセンサスに基づいた実践的で

かつ積極的なメキシコ外交政策が二国間・多角間交渉で展開されるようになった(Morales y Almonte, 2012)。NAFTA への加盟がメキシコの経済モデルを変革し、これまでのラ米諸国、特にブラジルとの関係から乖離する結果をもたらした。メキシコがラテンアメリカ連合(LAIA)の加盟国であり、そのうえ、LAIAの前身であるラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)の発起加盟国の一つでもあった。しかし、メキシコのNAFTA加盟が、LAIA加盟国が域外国と貿易協定を締結した際に享受する特惠待遇を直ちに無条件でLAIA加盟国にも付与されなくてはならないとするモンテビデオ1980年条約第44条規定に違反したと判断され、統合組織としてのLAIAの意義と存在が問われたことは記憶に新しい。

また、メキシコ外交は、米国のリーダーシップの下で推進された米州自由貿易地域(FTAA)構想の交渉で積極的な役割を果たしたため、その設立に反対した南米地域諸国の非難の的となった。この構想は2005年のマルデルプラタ宣言で廃棄されるが、その原因は、メルコスール及びベネズエラの見解がメキシコやコロンビア、ペルーなどのアンデス諸国が掲げる新自由主義的路線と相反したこと由来する。米州自由貿易地域(FTAA)構想が葬られた後、先進国との貿易自由化路線を共有する国々が最終的にグループ構成したのが太平洋同盟である。

したがって、太平洋同盟が追求する目標が90年代以降のメキシコ路線と合致しており、メキシコがチリ、コロンビア、ペルーを通じて、南米に接近しようと期待するのは自然の成り行きである。メキシコにとっての同同盟の利便性は、むしろ長期的な視野での対アジア戦略も含めたメキシコ外交の一環であり、これまで米国に極度に集中した対外関係を多様化するための手段と目論んでいる。メキシコ経済省は「メキシコの太平洋同盟の加盟は、ラテンアメリカとの統合を強化するために実施している国際的な貿易交渉戦略の一環である」と強調する(Secretaría de Economía de México 2012)。メキシコが当初太平洋同盟創設に興味を示した理由として、メルコスールとキューバ、ベネズエラ、ニカラグアなどの反米勢力の理想主義的な地域統合を目指すALBAの対抗馬として同同盟が重要視したと言う見解が一般的で、経済・商業的利益に加えて、特に米州でのパワーバランスの観点からして、メキシコにとって戦略的な要素が存在するのは確かである(Bartesaghi, 2014)。しかし、今後は南米諸国との通商関係強化、メキシコ企業の国際化、生産・貿易構造の多様化、対アジア市場への参入などの観点から太平洋同盟を再評価する必要がある。

中南米ではメキシコとブラジル両国の今後の政策が、同地域の地政学の観点からして最も重要な課題の一つである。太平洋同盟統合のプロセスが進展し、「メディア外交」の段階を超越しない現状では、ブラジルが太平洋同盟とどのように関わっていくのかは明白ではない(Peña, 2013)。太平洋同盟の統合プロセスが更に進展し、その結果、ウルグアイ、パラグアイなどのメルコスール加盟国が同同盟に引き込まれることをブラジル政府は懸念する。ブラジルがこれまで強いてきた統合路線とは異なる戦略にメルコスール加盟国が「誘惑」されることは、イタマラティ(ブラジル外務省)にとっては不都合であるかもしれない。中南米域内で、ブラジルとメキシコがリーダーシップを共有できる統合構想は不可能かもしれない(Malamud, 2012)。ブラジルが対南米諸国連合(UNASUR)支援を強化し、そしてメキシコが太平洋同盟開発に包括的に参加しなければ、両国が中南米統合プロセスにおいて接近するよりも、遠ざける可能性も出でる。それは中南米地域の利益にとって望ましいことではない。

後篇「太平洋同盟のメルコスールとの関係強化—その意義と必然性」(その2)では、両統合機関の連携の必要性を「事実上の統合」と「制度上の統合」の観点から分析し、可能な協調路線のシナリオを模索する。

## 参考文献

ALADI (Latin American Integration Association)(2011), *Disposiciones sobre acumulación de origensuscritas al amparo del TM80* (ALADI/SEC/di 2422),Montevideo, 8 July.

Almonte, L y Morales M. (2012). ¿Un nuevo intento a la integración latinoamericana? México y la Alianza del Pacífico. Cuadernos sobre Relaciones Internacionales, Regionalismo y Desarrollo, 7, 111- 133.

Bartesaghi, Ignacio (2014) “El Mercosur y la Alianza del Pacífico, ¿más diferencias que coincidencias?” Revista Digital Mundo Asia Pacífico, Centro de Estudios Asia Pacífico, Universidad de EAFIT, Vol.3 , Número 1 Enero - Junio

DIRECON(2014a) “Chile explora nuevas áreas para profundizar relaciones económico-comerciales con Brasil”,14 octubre, 2014

———( 2014b) “Viceministros de Comercio y RR.EE. de Alianza del Pacífico destacan avances en ventanilla única regional de comercio y agenda con países observadores” 10 octubre, 2014

ECLAC (2014a) Panorama de la Inserción Internacional de América Latina y el Caribe: Integración regional y cadenas de valor en un escenario externo desafiante, Documento informativo, 2014 年 10 月 Santiago de Chile.

——— (2014b) Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean 2013, Briefing Paper, 5 月、 Santiago de Chile.

——— (2010a), Opportunities for convergence and regional cooperation (LC/L.3201), Santiago, Chile.

Durán Lima, José and Alessia Lo Turco (2010), “El comercio intrarregional en América Latina: Patrón de especialización y potencial exportador”, *Los impactos de la crisis internacional en América Latina: ¿Hay margen para el diseño de políticas regionales?*, María Inés Terra and José Durán Lima (coords.), Red MERCOSUR series, No. 18, Montevideo, August.

lainformacion.com/Efe (2014) “Chile apuesta en la convergencia entre la Alianza del Pacífico y el Mercosur” , 14 octubre 2014

Infolatam /Efe (2014) “Brasil propone adelantar acuerdo comercial de Mercosur y Alianza del Pacífico”, Noticias por Centro de Estudios Estrategicos, 24/07/2014, , Brasillia

Intal (2014) “MERCOSUR-Pacific Alliance: Brazil seeks to step up free trade with Colombia and Peru”, Monthly Newsletter, September 2014

Inter-American Dialogue (2014), “Will Mercosur and the Pacific Alliance Strengthen Ties?”, Latin America Advisor, October 2, 2014

IDB/ECLAC/World Bank (Inter-American Development Bank/Economic Commission for Latin America and the Caribbean/World Bank) (2011), “Investing in integration. The returns from software-hardware complementarities” , Policy Discussion Brief, paper presented at the fourth Meeting of Ministers of Finance of the Americas and the Caribbean, Calgary, Canada, 26 March.

elnuevosiglo.com (2014) “Brasil y Colombia avanzan en la facilitación de comercio”、1, septiembre, 2014,  
<http://www.elnuevosiglo.com.co/articulos/9-2014-brasil-y-colombia-avanzan-en-la-facilitaci%C3%B3n-de-comercio.html>

JETRO(2014a) ジェトロ世界貿易投資報告 2014 年、9 月  
<http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2014/>

———(2014b) 「4ヵ国の証券市場統合などで前進-第9回太平洋同盟首脳会合が開催-(チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)」 014 年 6 月 27 日 中南米課

——(2013) 「例外 100 品目の輸入関税引き上げを実施 (アルゼンチン)」 通商弘報 2013 年 1 月 28 日  
サンパウロ事務所

Peña, Félix (2014) “Convergence and Productive Articulation at Regional Level: A timely initiative arising from the recent Summit of the Pacific Alliance, International Trade relations Relations Newsletter, July 2014

—— (2013). Negociaciones Comerciales de la Argentina. MERCOSUR Y ALIANZA DEL PACÍFICO EN LA INTEGRACIÓN REGIONAL: Primera aproximación a la pregunta ¿se contraponen o se pueden complementar? Recuperado el 10 de setiembre de 2013 de:  
<http://www.felixpena.com.ar/index.php?con>

Malamud, C. (2012). “La Alianza del Pacifico: un revulsivo para la integración regional en América Latina”, Análisis Real Instituto, 27 junio, (working paper).

Mulder, Nanno, Sebastián Sáez, Claudia de Camino; Alfonso Finot (2007) “Trade in services in Latin America and the Caribbean: an analysis of recent trends”, Comercio Internacional, N° 84 (LC/L.2830-P), ECLAC, Diciembre, 55 pp.

Pereira, Lia Valls, Ricardo Sennes, Nanno Mulder (2009) ”Brazil's emergence as the regional export leader in services: A case of specialization in business services” Comercio Internacional, N° 94 (LC/L.3124-P), ECLAC, Octubre 2009, 45 pp.

Secretaría de Economía de México (2012). Memorias Documentales. Unidad de Coordinación de Negociaciones Internacionales, Alianza del Pacífico. Recuperado el 12 de setiembre de 2013 de:  
[http://www.economia.gob.mx/files/transparencia/informe\\_APF/memorias/6\\_md\\_alianza\\_pacifico\\_sce.pdf](http://www.economia.gob.mx/files/transparencia/informe_APF/memorias/6_md_alianza_pacifico_sce.pdf)

SELA (2013). La Alianza del Pacífico en la Integración Latinoamericana y Caribeña, SP/Di N°1-13. Recuperado el 12 de setiembre de 2013 de:  
<http://www.sciencespo.fr/opalc/sites/sciencespo.fr/opalc/files/SELA%20AP%20y%20la%20integracion%20Latam.pdf>

Tremolada, E (2013) ¿Y ahora la Alianza del Pacífico? En Eric Tremolada (Ed), Repensando la integración y las integraciones (pp. 233 – 261). Bogotá, Colombia: Universidad Externado de Colombia.

WTO/IDE/JETRO (World Trade Organization/Institute of Developing Economies/Japan External Trade Organization) (2011), Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: From trade in goods to trade in tasks, Geneva.